

令和7年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総合企画部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締 結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
高等教育振興課	上下水道整備工事委託	滋賀県立高等専門学校 施設整備事業に伴う上 下水道整備に係る工事	令和7年4月14日 ～ 令和8年3月31日 （第1四半期分）	野洲市	85,869,426	当該委託は、滋賀県立高等専門学校の用地に 係る上下水道施設の整備を目的とした事業であ り、水道事業管理者である野洲市と協議を行っ た結果、水道事業管理者に委託して整備を行う こととなったため。	2	3ア
国際課	滋賀県地域日本語教育 推進事業業務委託	地域日本語教育推進事 業	令和7年7月15日 ～ 令和8年2月28日	一般財団法人滋賀 YMCA	6,474,620	日本語教育に関する専門的知見に基づく事業の 遂行、相談や助言ができる能力が必要であり、 競争入札には適さないことから、プロポーザル方 式により契約の相手方を選定したため。	2	4
県民活動生活課	会場設営・撤去業務等 委託	国スポ・障スポ大会にお ける行幸啓等にかかる 設営業務委託	令和7年7月23日 ～ 令和7年10月31日	大和産業株式会社滋賀 営業所	10,868,000	契約内容を秘密にする必要があるため。（警備 上の必要性から）	2	5
DX推進課	滋賀県庁内データ分析 基盤(BIツール利活用) 導入・保守運用業務委 託	庁内データ分析基盤(BI ツール利活用)導入・保 守運用業務	令和7年8月8日 ～ 令和8年3月31日	滋賀県庁内データ分析 基盤導入・保守運用業 務に係るコンソーシアム	10,494,000	本業務は、ツールの導入だけではなく、保守運 用・研修・伴走支援までを含むものであり、高度 かつ専門的なスキル・知識・ノウハウが要求さ れ、競争入札に適しないことから、プロポーザル 方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
DX推進課	令和7年度滋賀県デジ タル人材育成研修およ び相談支援業務委託	デジタル人材育成研修 および相談支援業務	令和7年8月27日 ～ 令和8年3月31日	パーソルワークススイ ッチコンサルティング株 式会社	26,993,714	本業務では、専門性の高い研修の実施から業 務の相談支援、アプリ作成支援など、高度かつ 専門的な知識・スキル・企画力・ノウハウ等が要 求され、競争入札に適しないことから、プロポー ザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締 結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
DX推進課	運用保守業務委託	滋賀県グループウェア 運用保守委託	令和7年9月1日 ~ 令和8年8月31日	日本ソフト開発株式会 社	11,901,780	日本ソフト開発株式会社は平成31年度に本県の グループウェア環境を構築し、これまで運用保守 業務を担い、本システムについて精通している。 また、カスタマイズ機能の委託については、ライ センスを日本ソフト開発株式会社が有しており、 他業者が本業務を代替することはできないた め。* 長期継続契約	2	3イ
統計課	滋賀県における令和7 年国勢調査広報業務委 託	オンライン回答支援プー スの設置と支援業務、イ ンターネット広告の実施	令和7年7月10日 ~ 令和7年11月28日	株式会社讀賣連合広告 社大津支社	5,696,724	本業務では、予算の範囲内でより効果的に令和 7年国勢調査の周知およびインターネット回答の 促進を行うことが必要であり、重点的に行うイン ターネット広告については専門的技術力、能力、 ノウハウが重要である。業務の品質を担保する うえで、経済性を主な評価基準とする競争入札 には適しないことから、プロポーザル方式により 契約の相手方を選定したため。	2	4